[経営戦略／技術インテリジェンス・ブリーフィング]

Figure AI「AGIの萌芽」報道の深層と真の実力

誇大広告の裏に潜むデータ覇権戦略と、日本企業が取るべき5つの逆襲シナリオ



Gemini Notebook

虚構

「Baby AGI」は存在しない

- メディアが報じた「AGIの萌芽」は、未公開モデルに対するCEOの社内向け発言に過ぎない。
- 第三者の検証データは一切存在しない。

脅威

圧倒的な「動画データ」エンジン

- 脅威の本質はAGIではなく、週810万ドルを投じて人間の作業動画を収集・学習させる「力技のデータフライホイール」。
- Nscaleとの35億ドル規模のGPU計算資源契約による資本力。

示唆

「触覚」と「現場データ」の死守

- 動画データには「物理世界（力覚・触覚）」が欠如している。
- 日本の勝機は、強みであるハードウェア（センサー・減速速機）と現場データの囲い込みにある。

Gemini Notebook

【Figure社 全社会議】

CEOがXに社内向けティザー動画を投稿（10/22）

【Forbes.com 寄稿】

外部寄稿者が動画を独自解釈しブログ記事化（11/6）

※直接取材なし

【Forbes JAPAN】

英語記事をAI翻訳して配信

【Yahoo!ニュース】

「AGIの萌芽」というセンセーショナルな見出しで拡散（11/8）

情報の「真空地帯」

記者はCEOに直接取材しておらず、記事内の指標はすべて会社の「自己申告」。第三者による技術評価は一度も行われていない。

Gemini Notebook

検証対象（Claim）	内容（Details）	判定（Status）
Indexデータ投資と計算資源	推計週810万ドルのデータ収集費 / Nscaleとの35億ドル契約	事実
Figure 03 / 04の開発進捗	Figure 03の1000台目製造 / 04の設計凍結	会社発表
BMW工場での商業稼働	エンドツーエンドロボット群の稼働（実際は1台１タスクに修正）	自己申告
新規顧客でのゼロショット導入	顧客名非開示、外部検証不可	未検証
新モデルによるBaby AGI達成	評価データ・映像ともに完全非公開	誇大

結論：最も重要なビジネス指標（コスト、真の汎化性能、商業対価）は厳重にブラックボックス化されている。

Gemini Notebook



学習フェーズ

人間の動画データセット「Index」のみで事前学習。評価する家でのデータ収集はゼロ。

実行結果

未知の家でのタスク完遂率

56%

（事前学習なしモデルはわずか9%）

「ゼロショット」の真の意味に対する誤解

汎化（初めて見て対応できること）したのは「新しい部屋の環境」と「物体」に対してのみ。
「新しいタスク」をゼロから学習なしで実行したわけではない。タスク自体（片付け等）は別途学習済み。

Gemini Notebook

グローバル・クラウドソーシング

112カ国 / 動画3,750万本



スケーリング則の獲得

データ量に比例した確実な
ロボット行動予測の向上

The Index Engine

不正審査 → 重複除去 → リバランス → 手・身体の注釈付与

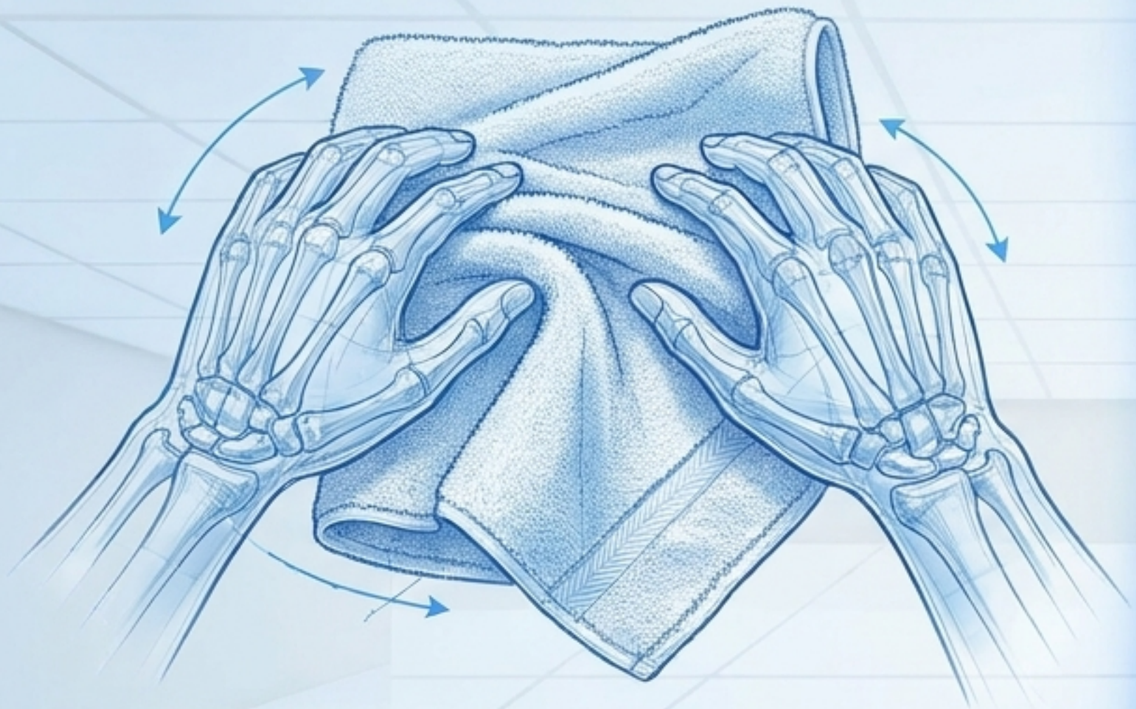
資本と計算資源

データ収集費 週810万ドル / 35億ドル契約
（NVIDIA Vera Rubin 10万基）

戦略的本質：高価な現場ごとの個別調整を排除し、資本力で汎用モデルを暴力的に鍛え上げるアプローチ。

Gemini Notebook

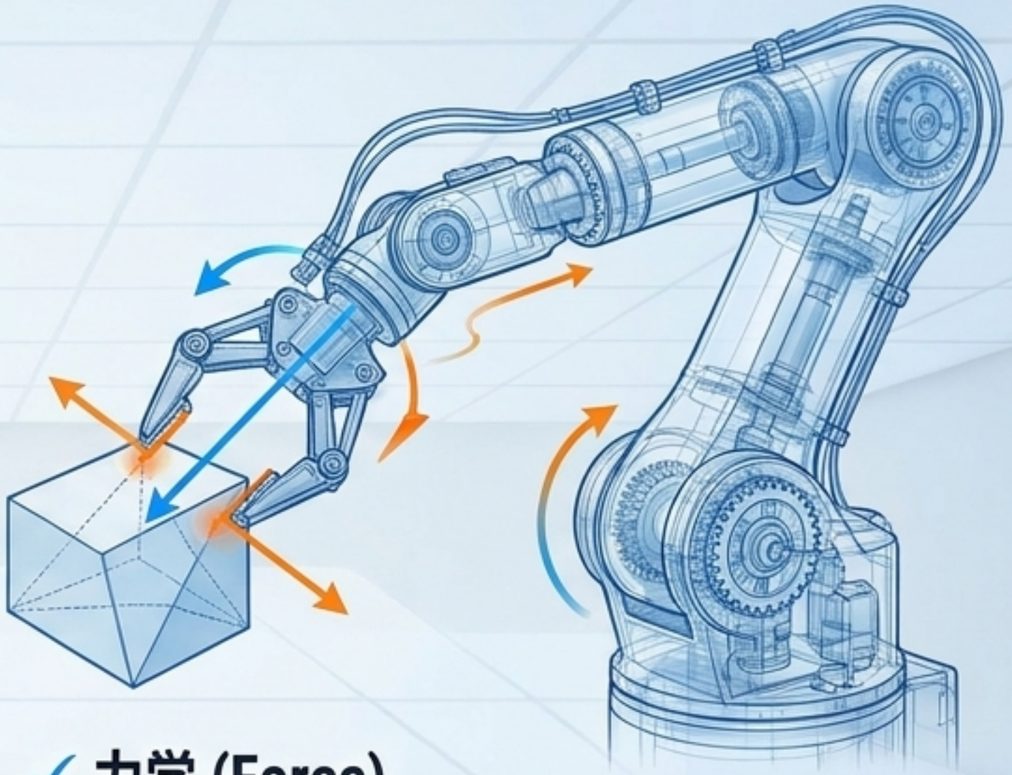
人間の動画データ



- ✓ 視覚情報 (Visuals)
- ✓ 運動学 (Kinematics)
- ✕ 欠落データ：重量感、摩擦、抵抗、反力

エンボディメント・ギャップ (The Embodiment Gap)

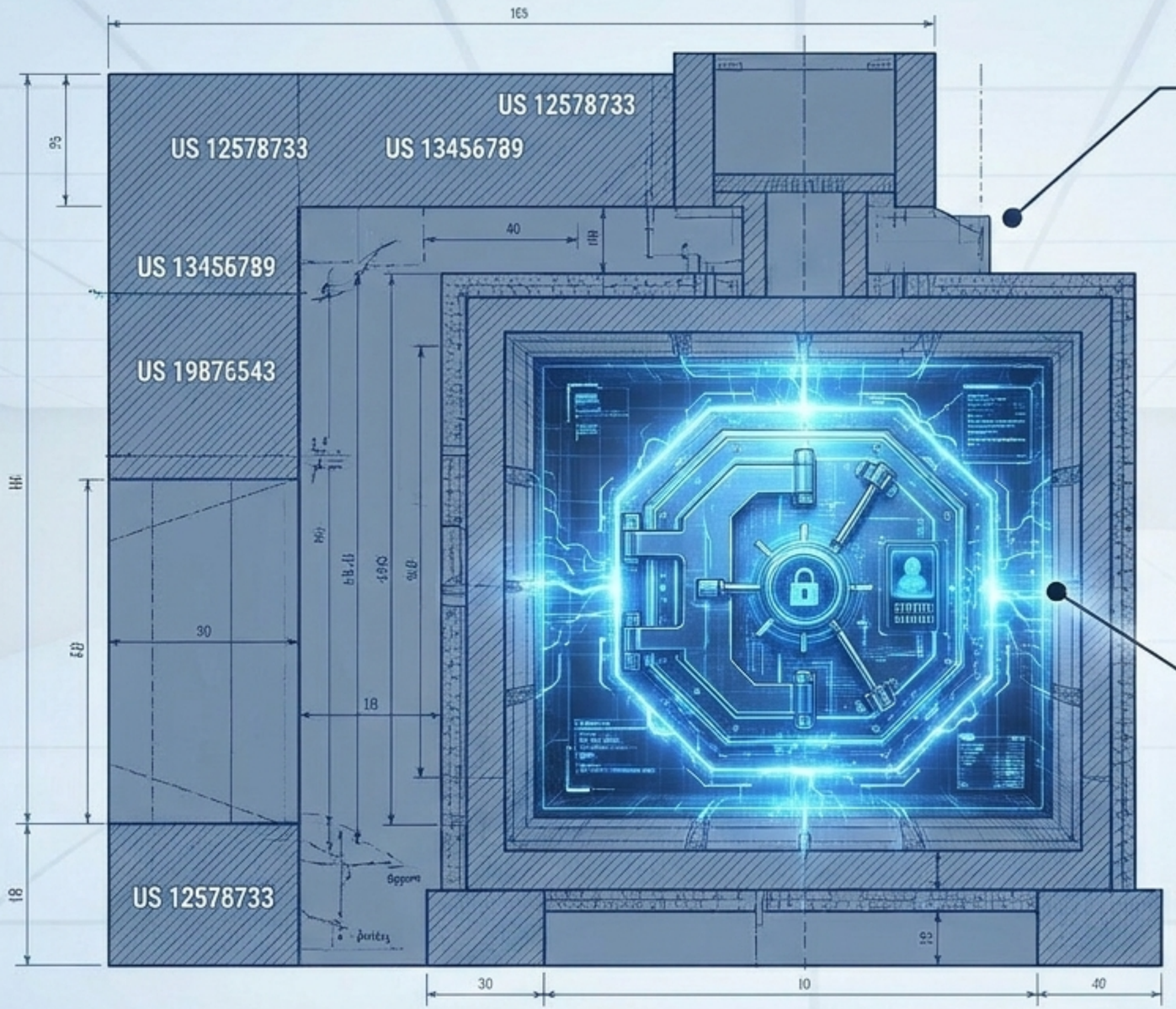
ロボットの物理現実



- ✓ 力学 (Force)
- ✓ トルク (Torque)
- ✓ 触覚センサーフィードバック (Tactile)

人間の動画だけでは物理世界の「力学的な真理」を学習できない。
このギャップを埋める「高精度な実機データと触覚ハードウェア」こそが、Figureのアキレス腱である。

Gemini Notebook



公開層（特許による防御）

- ハードウェア設計、サイクロイド減速機、デュアルGPU制御アーキテクチャ。
- 目的：投資家へのアピールと、ハードウェア模倣の阻止。

秘匿層（営業秘密のブラックボックス）

- 「Index」データセット本体、データの洗浄・リバランスのノウハウ、学習レシピ。
- 目的：論文で「スケーリング則」の結果だけを公開し、再現手段は完全に隠蔽するオープン・クローズ戦略。

Gemini Notebook



商業化の実態

当初「ロボット群が自律的に作業」とPRされたが、実際は「1台のFigure 02が1つの限定タスク」を担う状態だったと訂正された。実際のBMWからの商業対価の有無は未開示のままである。



安全性のパラドックス

元製品安全責任者による内部告発訴訟（2025年11月）。「ロボットには人間の頭蓋骨を砕く力力がある」との警告後、解雇されたと主張（会社側は否定）。

結論：デモ動画の美しさと、安全認証・量産稼働の泥臭い壁には致命的な乖離がある。

Gemini Notebook

企業名	アプローチ	コア・ディファレンシエーター
Figure AI	垂直統合 / 動画事前学習	大量動画と巨額資本による力技の汎用化
Tesla (Optimus)	垂直統合 / 製造スケール	自社工場での量産規模（週2万台目標）。ハードウェア規模で先行。
Physical Intelligence	水平分業 / 頭脳特化	ハードを持たない基盤モデル専業（評価額110億ドル超）。身体に依存しない。
1X (NEO)	家庭特化 / 遠隔操作	熟練者の遠隔操作で家庭内データを収収集。（※プライバシーリスク有）
Agility (Digit)	物流特化 / 上場済	唯一のNasdaq上場企業。複数年で3億ドル超の受注。 財務と稼働実績が透明。

Gemini Notebook

~~「誰が最初に汎用人工知能 (AGI) を完成させるか？」~~

「誰が『高解像度な物理データ』と『ハードウェア・プラットフォーム』を支配するか？」

動画ベースの事前学習がコモディティ化した場合、最終的なボトルネックは「触覚データ」と「工場や家庭の独占的環境」となる。ここに日本の主戦場がある。

Gemini Notebook

Global Intelligence Lightbox



Action 1: データ防衛

現場データを「Tier-1戦略資産」として扱う。

日本の製造業は、自社の工場データを安易に海外基盤モデルに提供してはならない。「派生モデルの帰属」と「再販売禁止」の厳格な権利設計が必須である。



Action 2: ハードウェア攻勢

動画の盲点を突く「触覚デバイス」への集中投資。

精密減速機やアクチュエーターの優位性を死守する。さらに、動画データでは取得不可能な「力覚・触覚データ」を収集するウェアラブルデバイスや高精度センサーの開発こそが、最強の交渉カードとなる。

Gemini Notebook

Global Intelligence Lightbox



Action 3: モデルの不可知性

垂直統合型プレイヤーへの「ベンダーロックイン」を回避する。

Figureのような垂直統合に依存せず、Gemini等の水平分業モデルや、国内基盤モデル間で柔軟に移行できるAPI設計・データ形式の標準化を急ぐ。（※政府目標：2040年世界市場20兆円規模の獲得）



Action 4: 安全標準の支配

産業用ロボットの安全知見を活かし、グローバル認証を主導する。

人型ロボットの社会実装最大の壁は「力学的な安全性」である。日本が長年培ってきた産業安全の基準を国際標準に昇華させることで、新興AI企業に対する「レギュラトリー・モート（規制の堀）」を構築する。

Gemini Notebook

Executive Checklist：次世代ロボティクス戦略への5つの指針

- [x] CEOの「AGI」というマーケティング用語を無視し、第三者による検証指標のみを評価軸とする。
- [x] Figureの実態は魔法ではなく、巨額資本による「力技の動画データ収集（週810万ドル）」であると認識する。
- [x] 新モデルの「ゼロショット汎化」は未体験のタスクができるわけではなく、環境適応に限定されていることを理解する。
- [x] 自社の現場データを安易に提供せず、厳格な知財戦略の下で「物理世界へのアクセス権」として武器化する。
- [x] 動画データでは学習できない「触覚・力学センサー」領域と「安全認証」領域にR&D投資を集中させる。

Gemini Notebook

情報源および調査メソドロジー (Sources & Methodology)

- Figure AI 公式ブログ (Helix 2.5 ゼロショット評価設計, Indexアプリ仕様)
- Nscale戦略提携プレスリリース (35億ドル・GPU10万基契約)
- 特許公報 (US 12578733 Bipedal action model / US 12686136 遠隔操作データ収集 他)
- カリフォルニア北部連邦地裁 ドケット番号 5:25-cv-10094 (Robert Gruendel訴訟)
- Forbes.com オリジナル記事 (John Koetsier寄稿, 2026/11/6)
- 政府資料：AIロボティクス戦略検討会議（経済産業省, 2026年）

分析上の制約 (Analytical Constraints):

本資料におけるデータは、企業による自己申申告数値と第三者検証済みの事実を厳密に切り分けて記載している。特許動向や企業評価額は2026年11月時点の調査データに基づく。

Analysis by Claude Opus 5.5 | Document Ends

Gemini Notebook